第80回
定時株主総会招集ご通知

開催日時

2020年
6月26日（金曜日）午前10時
（受付開始は午前９時を予定しております。）

開催場所

東京都港区芝公園四丁目８番１号
ザ・プリンス パークタワー東京
地下２階 ボールルーム

議決権行使期限

2020年６月25日（木曜日）
午後６時まで

目次

新型コロナウイルス感染症対策に関する
重要なお知らせ…… 1
第80回定時株主総会招集ご通知 …… 2
株主総会参考書類…… 7
（会社提案）
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）16名選任の件
（株主提案）
第３号議案　自己株式取得の件
（添付書類）
事業報告……20
連結計算書類……31
計算書類……33
監査報告書……35
テレビ朝日グループ理念……46
株主総会　会場ご案内…… 末尾

tv asahi
テレビ朝日ホールディングス

＜株主様へのお知らせ＞

新型コロナウイルス感染症に対する予防及び拡散防止の観点から、本年は、**「お土産」及び「展示・ドリンクコーナー」は中止**とさせていただきます。何卒ご了承ください。また、**書面（郵送）及びインターネット等による事前の議決権の行使方法をご活用ください。**

※なお、詳細は次ページの【新型コロナウイルス感染症対策に関する重要なお知らせ】をご高覧ください。

株式会社テレビ朝日ホールディングス
証券コード：9409

【新型コロナウイルス感染症対策に関する重要なお知らせ】

新型コロナウイルス感染症に対する予防及び拡散防止の観点から、株主様への安全配慮を重視しました結果、当社「第80回定時株主総会」につきまして、例年よりも所要時間・規模等を縮小して開催いたしたいと考えております。株主様におかれましては、何卒、ご協力及びご理解いただきますようお願い申しあげます。

・ご来場を予定されている株主様におかれましては、十分健康にご留意いただき、少しでも体調が優れない方、ご高齢の方、基礎疾患をお持ちの方、妊娠されている方などにつきましては、ご来場はお控えいただき、**書面（郵送）及びインターネット等による事前の議決権の行使方法をご活用ください。**なお、詳細につきましては、後記（４ページ）の【議決権の行使方法についてのご案内】等をご高覧ください。
・会場での**「お土産」及び「展示・ドリンクコーナー」は中止**といたします。
・ご来場の際は、マスクの着用、アルコール消毒液の使用など、感染予防にご協力ください。
・当日は、会場受付付近において、サーモグラフィーによる体温チェックを実施し、体温が高い方については入場をお断りする場合もございます。また、会場内で体調が悪いとお見受けされる方につきましても、運営スタッフからお声掛けさせていただいたうえで、退場をお願いする場合もございますので、あらかじめご了承ください。
・会場内の座席が間隔を空けた配置となっており、席数が例年よりも大幅に減少しておりますので、入場をお断りする場合もございます。
・登壇する役員及び運営スタッフ全員について、マスクを着用させていただきます。

なお、さらに詳しい当社の対応方針については、当社ホームページ（アドレスhttps://www.tv-asahihd.co.jp/）に掲載しております。また、今後、上記内容や会場・日時、その他運営等に変更が生じた場合も、当社ホームページでお知らせいたします。

(証券コード　9409)
2020年６月11日

株　主　各　位

東京都港区六本木六丁目９番１号
株式会社テレビ朝日ホールディングス
代表取締役
会長・CEO　早　河　　洋

第80回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第80回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。
**　なお、当日ご出席されない場合は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ返送いただくか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使ウェブサイトにアクセスしてインターネット等により行使いただくか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、2020年６月25日（木曜日）営業時間終了時（午後６時）までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

1.　日　　時　2020年６月26日（金曜日）午前10時
（受付開始は午前９時を予定しております。）

2.　場　　所　東京都港区芝公園四丁目８番１号
ザ・プリンス パークタワー東京
地下２階　ボールルーム

3.　会議の目的事項

報告事項　1.　第80期（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）　事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2.　第80期（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）　計算書類報告の件

決議事項
会社提案　**第１号議案**　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）16名選任の件
株主提案　**第３号議案**　自己株式取得の件

4. 事業報告等のインターネット開示

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス https://www.tv-asahihd.co.jp/）に掲載しておりますので、ご覧ください。本招集ご通知の添付書類は、監査等委員会が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

[1] 事業報告　❶ 企業集団の現況に関する事項
9. 企業集団の財産及び損益の状況の推移
10. 重要な親会社及び子会社の状況　❸事業年度末における特定完全子会社の状況
11. 主要な事業内容　12. 主要な事業所　13. 企業集団の従業員の状況
14. 主要な借入先　15. その他企業集団の現況に関する重要な事項

[2] 事業報告　❷ 会社の株式に関する事項

[3] 事業報告　❸ 会社の新株予約権等に関する事項

[4] 事業報告　❹ 会社役員に関する事項
3. 社外役員に関する事項

[5] 事業報告　❺ 会計監査人の状況

[6] 事業報告　❻ 会社の体制及び方針

[7] 事業報告　❼ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

[8] 事業報告　❽ 剰余金の配当等の決定に関する方針

[9] 連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

[10] 計算書類「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

以　上

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

○株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、書面の郵送又はインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス https://www.tv-asahihd.co.jp/）において掲載することによりお知らせいたします。

【議決権の行使方法についてのご案内】

議決権の行使方法は、以下の３つがございます。

株主総会にご出席の場合

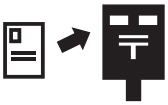
同封の議決権行使書用紙をご持参のうえ、会場受付にご提出ください。

日時　**2020年6月26日（金曜日）午前10時**
（受付開始は午前9時を予定しております。）

場所　**ザ・プリンス　パークタワー東京　地下２階　ボールルーム**
※末尾の「株主総会　会場ご案内」をご参照ください。

※新型コロナウイルス感染症に対する予防及び拡散防止の観点から、書面(郵送)及びインターネット等による事前の議決権の行使方法をご活用ください。

書面(郵送)により議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限　**2020年6月25日(木曜日)営業時間終了時(午後6時)到着分まで**

インターネット等により議決権を行使される場合

当社の指定する議決権行使ウェブサイト［ https://www.web54.net ］にアクセスしていただき、行使期限までに議案の賛否をご入力ください。

なお、インターネット等により議決権を行使される場合は、次ページの記載事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申しあげます。

行使期限　**2020年6月25日(木曜日)営業時間終了時(午後6時)入力分まで**

【インターネット等により議決権を行使される場合のお手続きについて】

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことが可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

【議決権行使ウェブサイトアドレス】 https://www.web54.net（ウェブ行使）

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使ウェブサイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書などをご確認ください。
（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。

2. スマートフォンをご利用の場合は、同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインＱＲコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容の変更をされる場合には、再度ＱＲコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただく必要があります。

3. インターネット等による議決権行使は、2020年６月25日（木曜日）営業時間終了時（午後６時）まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。

4. 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

5. インターネット等によって複数回数又はパソコンやスマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

6. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

【パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて】

1. パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取り扱いください。

2. パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内にしたがってお手続きください。

3. 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

1. インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。
   三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート
   【専用ダイヤル】　0120-652-031　（午前９時～午後９時）

2. その他のご照会は、証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてに、また、証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）は、以下のお問い合わせ先にお願いいたします。
   三井住友信託銀行 証券代行事務センター　0120-782-031（平日午前９時～午後５時）

機関投資家のみなさまへ

本総会の議決権行使については、株式会社ＩＣＪの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことも可能です。

会社提案

第１号議案　剰余金の処分の件

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・ＢＳ・ＣＳの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類　　金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式１株につき金20円
(普通配当20円)
総額　　2,149,458,540円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2020年６月29日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目及びその額
別途積立金　　1,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金　1,000,000,000円

会社提案

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）16名選任の件

本総会終結の時をもって、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員が任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）16名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位及び担当	取締役会出席回数
1 再任	早河　洋（はやかわ　ひろし）	代表取締役会長･CEO	11／11回
2 再任	吉田慎一（よしだ　しんいち）	代表取締役社長･COO (ネットワーク戦略室担当)	11／11回
3 再任	角南源五（すなみ　げんご）	取締役副社長	11／11回
4 再任	藤ノ木正哉（ふじのき　まさや）	専務取締役 (経営戦略局･人事局･経理局担当)	11／11回
5 再任	亀山慶二（かめやま　けいじ）	取締役	11／11回
6 再任	武田　徹（たけだ　とおる）	取締役	11／11回
7 再任	篠塚　浩（しのづか　ひろし）	取締役	11／11回
8 再任	浜島　聡（はまじま　さとし）	取締役	11／11回
9 再任	板橋順二（いたばし　じゅんじ）	取締役総務局長 (総務局長（総務局担当))	8／ 8回
10 再任	西　新（にし　あらた）	取締役	8／ 8回
11 再任 社外	岡田　剛（おかだ　つよし）	取締役	11／11回
12 再任 社外	渡辺雅隆（わたなべ　まさたか）	取締役	11／11回
13 新任	大場洋士（おおば　ひろし）	―	―
14 新任	小西美和子（こにし　みわこ）	コンプライアンス統括室長	―
15 新任	高田　覚（たかだ　さとる）	―	―
16 新任 社外	山本晋也（やまもと　しんや）	―	―

1 早河（はやかわ） 洋（ひろし） (1944年1月1日生)

再　任

所有する当社の株式数　57,969株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1967年 4 月　当社入社
1995年 6 月　当社広報局長
1996年 2 月　当社編成局長
1997年 3 月　当社報道局長
1998年 9 月　当社役員待遇報道・情報本部副本部長兼報道局長
1999年 6 月　当社取締役編成・制作本部長
2000年 2 月　当社取締役編成本部長
2001年 6 月　当社常務取締役編成本部長
2002年 3 月　当社常務取締役編成本部長兼編成制作局長
2003年 2 月　当社常務取締役編成制作局長
2005年 6 月　当社代表取締役専務
2007年 6 月　当社代表取締役副社長
2009年 6 月　当社代表取締役社長
2013年10月　テレビ朝日分割準備株式会社（現　株式会社テレビ朝日）代表取締役
2014年 4 月　同社代表取締役社長
2014年 6 月　当社代表取締役会長兼CEO
株式会社テレビ朝日代表取締役会長兼CEO
2019年 6 月　当社代表取締役会長･CEO（現任）
株式会社テレビ朝日代表取締役会長･CEO（現任）

（重要な兼職の状況）
株式会社テレビ朝日代表取締役会長･CEO
東映株式会社取締役
株式会社ビデオリサーチ取締役

選任の理由

早河　洋氏を取締役候補者とした理由は、編成、報道等を中心とした豊富な経験に加え、業務執行取締役としてテレビ局の事業全体に対する高い識見と判断力を持ち、代表取締役社長や会長、CEOに就任してからは、その強いリーダーシップで当社グループを率いてきた実績等からも、当社業務において適切な意思決定や監督能力を発揮できると考えたことによります。

2 吉田（よしだ） 慎一（しんいち） (1950年1月9日生)

再　任

所有する当社の株式数　29,030株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1974年 4 月　株式会社朝日新聞社入社
2003年 6 月　同社取締役東京本社編集局長
2005年 6 月　同社常務取締役
2009年 4 月　同社上席役員待遇
2013年 6 月　同社上席執行役員
2014年 3 月　同社顧問
2014年 4 月　当社顧問
2014年 6 月　当社代表取締役社長
　株式会社テレビ朝日代表取締役社長
2016年 6 月　同社取締役（現任）
2019年 6 月　当社代表取締役社長･COO（現任）

(当社における担当)
ネットワーク戦略室担当

(重要な兼職の状況)
株式会社テレビ朝日取締役

選任の理由

吉田慎一氏を取締役候補者とした理由は、新聞社での豊富な経験に加え、当社の代表取締役社長に就任してからはテレビ局の事業全体に対する高い識見と判断力を会得しており、当社業務において適切な意思決定や監督能力を発揮できると考えたことによります。

3 角南（すなみ） 源五（げんご） (1956年10月20日生)

再　任

所有する当社の株式数　36,117株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4 月　当社入社
2008年 6 月　当社総務局長
2010年 6 月　当社取締役総務局長
2012年 6 月　当社取締役
2014年 4 月　株式会社テレビ朝日取締役
2014年 6 月　同社常務取締役
2016年 6 月　同社代表取締役社長
2019年 6 月　株式会社ビーエス朝日代表取締役社長（現任）
　当社取締役副社長（現任）
　株式会社テレビ朝日取締役（現任）

(重要な兼職の状況)
株式会社ビーエス朝日代表取締役社長
株式会社テレビ朝日取締役

選任の理由

角南源五氏を取締役候補者とした理由は、コンテンツビジネス、総務、経理等を中心とした豊富な経験に加え、業務執行取締役としてテレビ局の事業全体に対する高い識見と判断力を持ち、昨年からは主要な事業子会社である株式会社ビーエス朝日の代表取締役社長も務めるなど、当社業務において適切な意思決定や監督能力を発揮できると考えたことによります。

4 藤ノ木（ふじのき） 正哉（まさや） (1955年6月19日生)

再　任

所有する当社の株式数　33,139株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4 月　当社入社
2005年 6 月　当社報道局長
2009年 6 月　当社経営戦略局長
2010年 6 月　当社取締役経営戦略局長
2012年 6 月　株式会社ビーエス朝日取締役（現任）
　当社常務取締役経営戦略局長
2014年 4 月　株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長
2014年 6 月　当社常務取締役
　株式会社テレビ朝日常務取締役
2016年 6 月　当社専務取締役（現任）
　株式会社テレビ朝日専務取締役（現任）

（当社における担当）
経営戦略局・人事局・経理局担当

（重要な兼職の状況）
株式会社テレビ朝日専務取締役
株式会社ビーエス朝日取締役
株式会社朝日新聞社取締役

選任の理由

藤ノ木正哉氏を取締役候補者とした理由は、報道、経理、経営戦略等を中心とした豊富な経験に加え、業務執行取締役としてテレビ局の事業全体に対する高い識見と判断力を持ち、当社業務において適切な意思決定や監督能力を発揮できると考えたことによります。

5 亀山（かめやま） 慶二（けいじ） (1959年1月18日生)

再　任

所有する当社の株式数　35,806株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4 月　当社入社
2005年 6 月　当社編成制作局長
2009年 6 月　当社コンテンツビジネス局長
2010年 6 月　当社取締役（現任）
2014年 4 月　株式会社テレビ朝日取締役
2014年 6 月　同社常務取締役
2017年 6 月　株式会社テレビ朝日専務取締役
2019年 6 月　同社代表取締役社長･COO（現任）

（重要な兼職の状況）
株式会社テレビ朝日代表取締役社長･COO
東映アニメーション株式会社取締役
朝日放送グループホールディングス株式会社取締役

選任の理由

亀山慶二氏を取締役候補者とした理由は、編成、営業等を中心とした豊富な経験に加え、業務執行取締役としてテレビ局の事業全体に対する高い識見と判断力を持ち、昨年からは主要な事業子会社である株式会社テレビ朝日の代表取締役社長も務めるなど、当社業務において適切な意思決定や監督能力を発揮できると考えたことによります。

6 武田（たけだ） 徹（とおる） (1950年11月29日生)

再　任

所有する当社の株式数 29,425株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1974年 4 月　当社入社
2003年 2 月　当社人事局長
2004年 6 月　当社取締役人事局長
2007年 6 月　当社取締役
2009年 6 月　テレビ朝日映像株式会社常務取締役制作本部長
2011年 6 月　同社代表取締役社長
2014年 6 月　当社常務取締役
株式会社テレビ朝日常務取締役
2016年 6 月　当社専務取締役
株式会社テレビ朝日専務取締役
2019年 6 月　当社取締役（現任）
株式会社テレビ朝日取締役副会長（現任）

（重要な兼職の状況）
株式会社テレビ朝日取締役副会長

選任の理由

武田　徹氏を取締役候補者とした理由は、営業、ネットワーク、人事等を中心とした豊富な経験や、グループ会社の代表取締役社長を務めるなどの実績に加え、業務執行取締役としてテレビ局の事業全体に対する高い識見と判断力を持ち、当社業務において適切な意思決定や監督能力を発揮できると考えたことによります。

7 篠塚（しのづか） 浩（ひろし） (1962年6月15日生)

再　任

所有する当社の株式数 14,559株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4 月　当社入社
2012年 6 月　当社報道局長
2014年 4 月　株式会社テレビ朝日報道局長
2014年 6 月　当社取締役（現任）
株式会社テレビ朝日取締役報道局長
2018年11月　同社取締役
2019年 6 月　同社常務取締役（現任）

（重要な兼職の状況）
株式会社テレビ朝日常務取締役

選任の理由

篠塚　浩氏を取締役候補者とした理由は、報道等を中心とした豊富な経験に加え、インターネットに係る業務の担当も務めるなど、業務執行取締役としてテレビ局の事業全体に対する高い識見と判断力を持ち、当社業務において適切な意思決定や監督能力を発揮できると考えたことによります。

8 浜島（はまじま） 聡（さとし） （1960年11月22日生）

再　任

所有する当社の株式数　10,518株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4 月　富士通株式会社入社
1992年 1 月　当社入社
2013年 6 月　当社営業局長
2014年 4 月　株式会社テレビ朝日営業局長
2017年 6 月　当社取締役（現任）
　　株式会社テレビ朝日取締役営業局長
2018年 6 月　同社取締役（現任）

（重要な兼職の状況）
株式会社テレビ朝日取締役

選任の理由

浜島　聡氏を取締役候補者とした理由は、営業等を中心とした豊富な経験に加え、業務執行取締役としてテレビ局の事業全体に対する高い識見と判断力を持ち、当社業務において適切な意思決定や監督能力を発揮できると考えたことによります。

9 板橋（いたばし） 順二（じゅんじ） （1964年3月26日生）

再　任

所有する当社の株式数　3,530株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年 4 月　当社入社
2016年 7 月　当社総務局長
　　株式会社テレビ朝日総務局長
2019年 6 月　当社取締役総務局長（現任）
　　株式会社テレビ朝日取締役総務局長
　　（現任）

（当社における担当）
総務局長（総務局担当）

（重要な兼職の状況）
株式会社テレビ朝日取締役総務局長

選任の理由

板橋順二氏を取締役候補者とした理由は、編成、営業、総務等を中心とした豊富な経験に加え、業務執行取締役としてテレビ局の事業全体に対する高い識見と判断力を持ち、当社業務において適切な意思決定や監督能力を発揮できると考えたことによります。

10 西（にし） 新（あらた）　(1965年8月2日生)

再　任

所有する当社の株式数　2,630株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4 月　株式会社宣弘社入社
1997年10月　当社入社
2014年 7 月　株式会社テレビ朝日総合編成局長
2019年 6 月　当社取締役（現任）
　　株式会社テレビ朝日取締役総合編成局長（現任）

（重要な兼職の状況）
株式会社テレビ朝日取締役総合編成局長

選任の理由

西　新氏を取締役候補者とした理由は、編成等を中心とした豊富な経験に加え、業務執行取締役としてテレビ局の事業全体に対する高い識見と判断力を持ち、当社業務において適切な意思決定や監督能力を発揮できると考えたことによります。

11 岡田（おかだ） 剛（つよし）　(1949年5月27日生)

再　任　社　外

所有する当社の株式数　8,926株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年11月　東映株式会社入社
2002年 6 月　同社代表取締役社長
　　当社取締役（現任）
2014年 4 月　東映株式会社代表取締役グループ会長（現任）

（重要な兼職の状況）
東映株式会社代表取締役グループ会長（注１）
株式会社テレビ朝日取締役
東映アニメーション株式会社取締役

選任の理由

岡田　剛氏を社外取締役候補者とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する映画製作会社のトップであり、さまざまなメディアが複合的に展開される現況のもと、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。

12 渡辺（わたなべ） 雅隆（まさたか） (1959年４月24日生)

再　任　社　外

所有する当社の株式数　**－株**

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4 月　株式会社朝日新聞社入社
2014年12月　同社代表取締役社長（現任）
公益財団法人朝日新聞文化財団
代表理事理事長（現任）
2015年 6 月　当社取締役（現任）

（重要な兼職の状況）
株式会社朝日新聞社代表取締役社長（注２）
公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事理事長
株式会社テレビ朝日取締役

選任の理由

渡辺雅隆氏を社外取締役候補者とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する新聞社のトップであり、さまざまなメディアが複合的に展開される現況のもと、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。

13 大場（おおば） 洋士（ひろし） (1974年10月２日生)

新　任

所有する当社の株式数　**581株**

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1999年 4 月　当社入社
2018年11月　株式会社テレビ朝日IoTvセンター長
(現任)

選任の理由

大場洋士氏を取締役候補者とした理由は、株式会社テレビ朝日のIoTvセンター長を務めるなど、インターネットに係る業務等を中心とした豊富な経験や実績、専門的な識見を持ち、当社業務において適切な意思決定や監督能力を発揮できると考えたことによります。

14 小西（こにし） 美和子（みわこ） (1960年2月11日生)

新　任

所有する当社の株式数　600株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4 月　当社入社
2018年 7 月　当社コンプライアンス統括室長（現任）
株式会社テレビ朝日コンプライアンス統括室長
2019年 6 月　同社役員待遇コンプライアンス統括室長（現任）

選任の理由

小西美和子氏を取締役候補者とした理由は、当社及び株式会社テレビ朝日のコンプライアンス統括室長を務めるなど、コンプライアンスに係る業務、報道等を中心とした豊富な経験や実績、専門的な識見を持ち、当社業務において適切な意思決定や監督能力を発揮できると考えたことによります。

15 高田（たかだ） 覚（さとる） (1959年11月8日生)

新　任

所有する当社の株式数　ー株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年 4 月　株式会社朝日新聞社入社
2018年 6 月　同社取締役　メディアビジネス担当／技術統括（CTO）（現任）

選任の理由

高田　覚氏を取締役候補者とした理由は、新聞社での豊富な経験から、さまざまなメディアが複合的に展開される現況のもと、当社業務において適切な意思決定や監督能力を発揮できると考えたことによります。

16 山本　晋也（やまもと　しんや）（1956年11月30日生）

新　任　社　外

所有する当社の株式数　**ー株**

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4 月　朝日放送株式会社（現　朝日放送グループホールディングス株式会社）入社
2018年 4 月　同社代表取締役副社長（現任）
朝日放送テレビ株式会社代表取締役社長（現任）

（重要な兼職の状況）
朝日放送テレビ株式会社代表取締役社長（注３）
朝日放送グループホールディングス株式会社代表取締役副社長

選任の理由

山本晋也氏を社外取締役候補者とした理由は、国内系列ネットワーク局のトップであり、公共性・公益性の高い放送事業の特性を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。

（注１） 同社は、当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日及び株式会社ビーエス朝日の営業の部類に属する映画の製作、放送番組の制作などを行っております。また、上記２社とは取引関係があります。
（注２） 同社は、当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日及び株式会社ビーエス朝日の営業の部類に属する出版物の刊行などを行っております。また、上記２社とは取引関係があります。
（注３） 同社は、当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日及び株式会社ビーエス朝日の営業の部類に属する放送事業などを行っております。また、上記２社とは取引関係があります。
（注４） その他には、各候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。
（注５） 岡田　剛、渡辺雅隆、山本晋也の各氏は、社外取締役候補者であります。なお、岡田　剛、渡辺雅隆の各氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって、それぞれ、18年、５年であります。
（注６） 岡田　剛、渡辺雅隆の各氏は、当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日の取締役（非常勤）であります。
（注７） 社外取締役候補者が過去５年間に役員等として在任した株式会社において、開示すべき重要な法令・定款に違反する事実等は発生しておりません。
（注８） 社外取締役候補者が最後に選任された後在任中に、当社において、開示すべき重要な法令・定款に違反する事実等は発生しておりません。
（注９） 社外取締役候補者のうち、岡田　剛氏は、当社の特定関係事業者である東映株式会社の代表取締役であり、かつ、当社の特定関係事業者である東映アニメーション株式会社の取締役（非常勤）であります。その他社外取締役候補者で、過去５年間に当社の特定関係事業者（当社の子会社は除く）の業務執行者又は業務執行者でない役員である者又はあった者、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定のある者、又は過去２年間に受けていた者はおりません。
（注10） 社外取締役候補者のうち、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は業務執行者でない役員の配偶者、３親等以内の親族その他これに準ずる者はおりません。
（注11） 当社と岡田　剛、渡辺雅隆の各氏とは、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円又は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。各氏の再任が承認された場合には、当社は上記契約を継続する予定です。また、山本晋也氏の選任が承認された場合には、当社は同氏と上記契約を締結する予定です。
（注12） 上記の記載事項について、社外取締役候補者からの意見はございません。

株主提案　（第３号議案は、株主からのご提案によるものであります。）

第３号議案　自己株式取得の件

以下、議案の要領及び提案の理由は、株主から提出された株主提案権行使書の原文のまま記載しております。

１．議案の要領

会社法156条1項の規定に基づき、本定時株主総会終結のときから1年以内に当社普通株式を、株式総数1,250,000株、取得価格の総額2,000,000,000円（ただし、会社法により許容される取得価額の総額（会社法461条に定める「分配可能額」）が当該金額を下回るときは、会社法により許容される取得価額の総額の上限額）を限度として、金銭の交付をもって取得することとする。

２．提案の理由

市場において株価が低い評価を受けている場合には、会社は、自社株を買戻すことで、株主に投下資本回収の機会を与えるだけでなく、経営陣により「自社株が市場において不当に安い評価を受けている」との見解を示すことができます。これらを通じて、将来の企業価値の向上に資することになります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、貴社の株価は本来よりも低い評価となっています。日本経済が景気後退に直面しているとされる中、不確実性に対処しつつ経営安定性を維持するため、一定の手元資金を確保することは必要です。しかし、貴社の場合は、今後想定される資金流出を勘案しても、本提案の規模の自己株式の取得は十分可能であり、自己株式の取得が将来の企業価値向上に資することが見込まれるため、本提案を致します。

当社取締役会は、第３号議案に「反対」しております。

【当社取締役会の意見】

当社は株主還元の重要性を強く認識しており、企業価値向上に向けた中長期的な成長投資に伴う資金需要を踏まえつつ、「継続的な成長に主眼をおいた安定的な普通配当に努めるとともに、記念配当・特別配当などにより、株主還元に努める」とする配当方針を掲げております。加えて自己株式の取得についても、成長投資とのバランスを考慮し、株主還元の選択肢の１つとして継続的に検討することとしております。

また、当社は、民間放送局を傘下にもつ認定放送持株会社としての公共的使命を果たしながら、共通の理念を持つ人材の育成と確保、ステークホルダーとの信頼関係の保持、放送局・報道機関としての使命の全うとともに、これらを前提とした社会のニーズに適うコンテンツを制作・発信し続けることが企業価値の源泉であると考えております。そのためには、安定した経営基盤・財務基盤の維持が経営の重要課題であり、現在のような状況下においては手元資金の確保が優先されるべきであり、少しでも財務健全性を損なうようなリスクをとることは、中長期的な株主共同の利益に資する経営判断とは思われません。

以上から、当社取締役会は、本議案に反対いたします。

以　上

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の日本経済は、緩やかな回復基調が続いていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況となりました。テレビ広告市況におきましても、東京地区のスポット広告の出稿量が前期を下回るなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当連結会計年度の売上高は2,936億3千8百万円（前期比△2.7%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,810億7千3百万円（同△1.6%）となりました結果、営業利益は125億6千5百万円（同△22.3%）となりました。また、東映株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社としたことに伴う負ののれん相当額153億3千8百万円を持分法による投資利益に計上したことなどにより経常利益は320億4千8百万円（同+67.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は263億9千8百万円（同+105.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

❶ テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）7.7%、ゴールデンタイム（19時～22時）10.8%、プライムタイム（19時～23時）11.0%、プライム2（23時～25時）5.2%となり、全て2位で終了し、トップグループを維持しております。

当連結会計年度は、1年を通して開局60周年記念の強力なコンテンツを編成しました。5夜連続ドラマスペシャル「山崎豊子 白い巨塔」や「ドクターX ～外科医・大門未知子～」「相棒season18」などが高視聴率を記録したほか、「ミュージックステーション ウルトラ SUPER LIVE 2019」「氷と雪に閉ざされた秘境の地 天空のヒマラヤ部族　決死の密着取材150日間」「フィギュアスケートグランプリファイナル2019」などの大型特番・大型スポーツ中継が好結果を残しました。レギュラー番組では「報道ステーション」が5年ぶりの高さとなり、バラエティー番組では「ナニコレ珍百景」が好調な日曜に加え、4月改編で「10万円でできるかな」を投入した月曜、10月にゴールデン3番組を改編した金曜がベースアップした結果、10月・1月クールで2クール連続のプライムトップを獲得し、ゴールデン・プライム帯ともに4年ぶりの高さとなりました。

全日帯では、「羽鳥慎一モーニングショー」が自己最高を更新し、初めて同時間帯の全局トップを獲得するなど、午前帯のベルト番組から1日の良い流れを作り、5回の月間トップを獲得しました。

連続ドラマでは、「ドクターＸ　～外科医・大門未知子～」（平均18.5％）、「相棒season18」（平均14.8％）が2019年度民放連続ドラマの平均視聴率1位・2位を獲得し、「緊急取調室」（平均13.2％）が4位、「特捜9」（平均13.0％）が5位と、ベスト5に4作品がランクインしました。さらに開局60周年記念番組として1年間を通して放送した「科捜研の女」（平均11.6％）、「やすらぎの刻～道」（平均5.0％）も堅調な結果となりました。

スポーツでは、「世界野球プレミア12・決勝 日本×韓国」（19.2％）が高視聴率を獲得し、フィギュアスケートでは「世界フィギュアスケート国別対抗戦2019　女子フリー」（14.6％）や「グランプリシリーズ・カナダ大会　男女フリー」（15.8％）、「グランプリファイナル　女子ショート・男子フリー」（15.4％）が好結果となりました。

正月三が日は、「相棒 元日スペシャル」などが高視聴率となり、プライムタイムは12年連続、ゴールデンタイムは6年連続のトップを獲得、三が日を含む2020年1月第1週の週平均でもゴールデン・プライム帯で2冠となりました。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開しました。

タイム収入は、アドバタイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、引き続き固定費削減傾向がみられ、レギュラー番組のセールスでは減収となりました。また、単発番組につきましては、「世界野球プレミア12」や開局60周年記念番組である5夜連続ドラマスペシャル「山崎豊子 白い巨塔」「世界水泳韓国・光州2019」「世界フィギュアスケート国別対抗戦2019」などで増収を図ったものの、前期の「2018FIFAワールドカップロシア」「AFCアジアカップ2019」の反動減により、減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は840億6千6百万円（前期比△2.7％）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前期を下回るなど低調に推移したことから減収となりました。業種別では、「官公庁・団体」「エネルギー・素材・機械」などが好調な一方で、「化粧品・トイレタリー」「情報・通信」「趣味・スポーツ用品」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は924億9千4百万円（同△8.9％）となりました。

また、ＢＳ・ＣＳ収入は261億1千万円（同△2.7％）、番組販売収入は131億6千8百万円（同＋1.5％）、その他収入は234億4千3百万円（同＋2.7％）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は2,392億8千3百万円（同△4.5％）、営業費用は2,322億8千3百万円（同△2.7％）となりました結果、営業利益は70億円（同△40.7％）となりました。

❷ 音楽出版事業

「ケツメイシ」が全国各地でコンサートツアーを展開したことなどにより、音楽出版事業の売上高は98億6千7百万円（前期比＋0.0％）、営業費用は88億4千9百万円（同△2.1％）となりました結果、営業利益は10億1千8百万円（同＋24.2％）となりました。

❸ その他事業

インターネット事業は、株式会社サイバーエージェントとの共同事業「ＡｂｅｍａＴＶ」が、アプリダウンロード数累計5,000万を達成し、目標としているWAU（ウイークリーアクティブユーザー）の1,000万も突破の回数が増えるなど堅調に推移しました。また、ａｕビデオパスや広告付き無料見逃し動画配信サービス「テレ朝キャッチアップ」などでは、「相棒season18」をシリーズ史上初めて地上波放送直後からドラマ本編の見逃し配信を開始するなど、戦略的に事業の拡大を行い、利用者が増えるとともに、広告収入も順調に伸びています。さらに、動画配信事業「新日本プロレスワールド」は日本のプロレス団体としては初めてとなるエンタテインメントの殿堂 マディソン・スクエア・ガーデンでの興行の全世界生配信を行うなどアメリカを含めた海外のファンを広げ、グローバルコンテンツとして成長を続けております。

イベント事業では、6回目となる「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り　SUMMER　STATION」を7月13日から44日間にわたって開催したほか、2大都市で開催している恒例の音楽フェス「東京・大阪メトロポリタンロックフェスティバル2019」や開局60周年の冠主催で開催し35万人を動員した4つの大型イベント「ブルーマングループワールドツアー IN JAPAN」「SUMMER SONIC 2019」「テレビ朝日ドリームフェスティバル2019」「QUEEN+ADAM LAMBERT THE RHAPSODY TOUR」が大好評を博しました。また、「ＥＸ ＴＨＥＡＴＥＲ　ＲＯＰＰＯＮＧＩ」では夏祭り期間中に開催したHiHi Jets・美 少年をメインとしたジャニーズJr.たちが歌やダンスで競い合う「パパママ一番　裸の少年 夏祭り！」など、様々なエンタテインメントプログラムをラインナップし、高い稼働率で堅調な運営を行いました。

ショッピング事業は、通販番組「じゅん散歩」の好調な視聴率を背景に、ヒット商品にも恵まれ、増収となりました。

出資映画事業は、「映画ドラえもん のび太の月面探査記」がシリーズ歴代第2位の興行収入50億2千万円、「劇場版おっさんずラブ ～ＬＯＶＥ ｏｒ ＤＥＡＤ～」が興行収入26億5千万円の大ヒットを記録したことに加え、「クレヨンしんちゃん」や「仮面ライダー」「スーパー戦隊」シリーズの劇場版も安定した興行成績となりました。

ＤＶＤ販売は、多くの販売数が見込める「おっさんずラブ-in the sky-」や人気シリーズ「相棒」など、様々なタイトルをリリースしました。

以上により、その他事業の売上高は583億8千8百万円（前期比＋7.4%）、営業費用は537億8千9百万円（同＋5.9%）となりました結果、営業利益は45億9千8百万円（同＋29.0%）となりました。

企業集団のセグメント別の損益の状況

（単位：百万円）

区　分	第80期（2019年度）					
	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	計	調整額（注1）	連結損益計算書計上額（注2）
売上高	239,283	9,867	58,388	307,539	△13,900	293,638
営業費用	232,283	8,849	53,789	294,922	△13,849	281,073
セグメント利益	7,000	1,018	4,598	12,617	△51	12,565

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、当社における子会社からの収入及び全社費用であります。全社費用は、主に当社のグループ経営管理に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

※視聴率データは、株式会社ビデオリサーチのデータによるものです。

2. 設備投資等の状況

当期の設備投資の総額は、174億４千９百万円となりました。

当期中に取得及び完成した主要設備

・子会社

株式会社テレビ朝日

サブ・スタジオ設備（テレビ放送事業）

西麻布一丁目商業ビル（その他事業）

3. 資金調達の状況

該当事項はありません。

4. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割

該当事項はありません。

5. 他の会社の事業の譲受け

該当事項はありません。

6. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

該当事項はありません。

7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

2019年５月に、当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日並びにSupershipホールディングス株式会社、株式会社サイバーエージェント、株式会社電通及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズの共同出資により新たに設立された株式会社UltraImpressionについて、同社を当社の連結子会社といたしました。

2019年12月に、当社は、東映株式会社の株式を追加取得したことから、同社を当社の持分法適用関連会社といたしました。

2020年３月に、当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日が、TELASA株式会社の株式を取得したことから、同社を当社の持分法適用関連会社といたしました。

8. 対処すべき課題

当社グループは、放送の公共性・公益性を常に自覚し、展開する事業を通じて魅力的かつ社会から求められる情報やコンテンツを提供し、夢や希望を持ち続けられる社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

現在、当社グループを取り巻く経営環境は、急激なスピードで変化しています。スマートフォン・タブレット端末などデバイスの高機能化による視聴スタイルやコンテンツ流通路の多様化や、少子高齢化や人口減少などによる人々のライフスタイルの急速な変化に直面しています。

こうした状況に適切に対応し、着実に生き残っていくために「新しい時代のテレビ局」へと進化することが重要な経営課題であると認識しています。こうした認識に基づき、2017年度から4ヶ年の経営計画「テレビ朝日360°2017-2020」を推進してまいりました。しかし、昨今の経営環境の激変を受け、この計画を1年前倒しでロールオーバーし、2020年代前半の基本指針となる「テレビ朝日360°2020-2025」を新たに策定し、7月からスタートします。

テレビ朝日グループ全ての価値の源泉は“コンテンツ”にあるとの基本理念に基づき、社会の要請や、視聴者やアドバタイザーなどの要請にお応えするコンテンツを360°に創ってまいります。そしてこれらのコンテンツを、当社グループが保有するメディアで360°に展開することで「収益の最大化」へとつなげてまいります。

こうした方針を実現していくため、当社グループの中核の子会社である株式会社テレビ朝日の「コンテンツ編成部門」「営業部門」「ビジネス部門」「インターネット部門」をビジネスソリューション本部として一体で運用する組織改革を行います。それらを基盤に、以下のような取り組みをおこなってまいります。

- ●【コンテンツ制作体制】 地上波からインターネットまでコンテンツの360°展開を前提としたコンテンツ制作体制へシフトします。
- ●【営業体制】 当社グループのコンテンツ・メディアをフル活用し、アドバタイザーに総合的なソリューションを提供する体制を構築します。
- ●【データ・テクノロジーの利活用】 デジタル時代の大きな武器となる「データ」と「テクノロジー」をコンテンツ制作や、広告セールスなどのビジネスに活用する体制を構築します。
- ●【メディアシティ】 エンタテインメントとテクノロジーが融合する「デジタルスクエア」の建設を行い、当社グループの情報発信力強化を図ります。

上記戦略目標達成のため、前経営計画に引き続き、M&Aや新規事業開発、メディアシティ戦略を加速させる不動産投資など「戦略投資」を実施していきたいと考えています。

これらの取組みにより、目指してゆく「定量目標」を掲げる予定ですが、現状では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う先行き不透明な状況が続いています。そのため具体的な数値等については、合理的に算定できるようになった段階で、あらためて公表させていただきます。

今後もテレビ放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質なコンテンツの提供に努めてまいりますとともに、引き続きさらなる成長と企業価値の拡大を目指し、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

9. 企業集団の財産及び損益の状況の推移

上記の項目につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス https://www.tv-asahihd.co.jp/）に掲載しております。

10. 重要な親会社及び子会社の状況

❶ 親会社との関係

該当事項はありません。

❷ 重要な子会社及び関連会社の状況

子会社

会　社　名	資　本　金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
株式会社テレビ朝日	100	100.00	放送法に基づく基幹放送事業、その他放送に関連する事業
株式会社ビーエス朝日	10,000	100.00	放送法に基づく基幹放送事業
株式会社シーエス・ワンテン	100	100.00	放送法に基づく基幹放送事業
テレビ朝日映像株式会社	75	100.00 (100.00)	テレビ放送番組の企画・制作
株式会社テレビ朝日クリエイト	60	100.00 (100.00)	番組美術・デザイン制作
株式会社テレビ朝日サービス	20	100.00 (100.00)	放送設備等販売、リース、番組販売
株式会社テレビ朝日ミュージック	40	100.00 (100.00)	音楽録音物の企画･制作、著作権管理
株式会社ロッピングライフ	25	100.00 (100.00)	ショッピング関連事業

（注）「当社の議決権比率」欄の（内書）は間接所有割合であります。

関連会社

会　　社　　名	資　本　金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
東　映　株　式　会　社	11,707	17.77	映像・興行関連事業
東映アニメーション株式会社	2,867	20.02 (20.02)	アニメーション制作、販売、版権事業
株　式　会　社　レ　イ	471	20.00 (20.00)	広告・映像関連の企画制作

（注）「当社の議決権比率」欄の（内書）は間接所有割合であります。

上記の重要な子会社を含む連結子会社は24社、上記の重要な関連会社を含む持分法適用の関連会社は17社であります。

❸ 事業年度末における特定完全子会社の状況

11. 主要な事業内容

12. 主要な事業所

13. 企業集団の従業員の状況

14. 主要な借入先

15. その他企業集団の現況に関する重要な事項

2 会社の株式に関する事項

3 会社の新株予約権等に関する事項

上記「❸ 事業年度末における特定完全子会社の状況」以下の項目につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス https://www.tv-asahihd.co.jp/）に掲載しております。

4 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等

氏　名	地位及び担当	重要な兼職の状況
早河　洋	代表取締役会長・CEO	株式会社テレビ朝日代表取締役会長・CEO 東映株式会社取締役 株式会社ビデオリサーチ取締役
吉田慎一	代表取締役社長・COO (ネットワーク戦略室担当)	株式会社テレビ朝日取締役
角南源五	取締役副社長	株式会社ビーエス朝日代表取締役社長 株式会社テレビ朝日取締役
藤ノ木正哉	専務取締役 (経営戦略局・人事局・経理局担当)	株式会社テレビ朝日専務取締役 株式会社ビーエス朝日取締役 株式会社朝日新聞社取締役
亀山慶二	取締役	株式会社テレビ朝日代表取締役社長・COO 東映アニメーション株式会社取締役 朝日放送グループホールディングス株式会社取締役
武田　徹	取締役	株式会社テレビ朝日取締役副会長
川口忠久	取締役	株式会社テレビ朝日常務取締役
両角晃一	取締役 (広報・コンプライアンス統括室担当)	株式会社テレビ朝日常務取締役
篠塚　浩	取締役	株式会社テレビ朝日常務取締役
香山敬三	取締役	株式会社テレビ朝日取締役 株式会社ビーエス朝日監査役 東映アニメーション株式会社監査役
浜島　聡	取締役	株式会社テレビ朝日取締役
板橋順二	取締役総務局長 (総務局長（総務局担当))	株式会社テレビ朝日取締役総務局長
西　新	取締役	株式会社テレビ朝日取締役総合編成局長
岡田　剛	取締役	東映株式会社代表取締役グループ会長 株式会社テレビ朝日取締役 東映アニメーション株式会社取締役

氏　名	地位及び担当	重要な兼職の状況
沖　中　　進	取締役	朝日放送グループホールディングス株式会社代表取締役社長 株式会社テレビ朝日取締役
渡　辺　雅　隆	取締役	株式会社朝日新聞社代表取締役社長 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事理事長 株式会社テレビ朝日取締役
薮　内　宜　尚	取締役 (監査等委員)	
池　田　克　彦	取締役 (監査等委員)	公益財団法人日本道路交通情報センター理事長 株式会社テレビ朝日監査役 鉄建建設株式会社取締役
弦　間　　明	取締役 (監査等委員)	株式会社資生堂特別顧問 株式会社テレビ朝日監査役 コナミホールディングス株式会社取締役

(注) 1. 取締役岡田　剛、沖中　進、渡辺雅隆、池田克彦、弦間　明の各氏は、社外取締役であります。
2. 取締役池田克彦、弦間　明の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
　なお、当社の定める「社外役員の独立性の基準」などについては、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス https://www.tv-asahihd.co.jp/）に掲載しております。
3. 取締役薮内宜尚氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な社内会議や業務執行取締役・使用人等から必要な情報収集を行うとともに、内部監査部門との十分な連携を図ることで、監査等委員会の監査・監督機能を一層強化するためであります。
4. 当社と取締役岡田　剛、沖中　進、渡辺雅隆、薮内宜尚、池田克彦、弦間　明の各氏とは、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円又は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

2. 取締役の報酬等の額

取締役 （監査等委員を除く）	17名	347百万円	（うち社外	3名	15百万円）
取締役 （監査等委員）	3名	49百万円	（うち社外	2名	10百万円）

（注）1. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2015年６月開催の定時株主総会において年額900百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）と決議いただいております。
2. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年６月開催の定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額のほか、社外役員が当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額は25百万円であります。

3. 社外役員に関する事項

5 会計監査人の状況

6 会社の体制及び方針

7 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

8 剰余金の配当等の決定に関する方針

上記「3．社外役員に関する事項」以下の項目につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス https://www.tv-asahihd.co.jp/）に掲載しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**155,532**	**流動負債**	**63,627**
現金及び預金	39,534	支払手形及び買掛金	8,934
受取手形及び売掛金	74,417	未払金	19,358
有価証券	17,405	未払費用	26,594
たな卸資産	11,791	未払法人税等	3,230
その他	12,455	その他	5,509
貸倒引当金	△ 71	**固定負債**	**31,403**
固定資産	**292,016**	繰延税金負債	10,521
有形固定資産	**107,221**	退職給付に係る負債	19,120
建物及び構築物	29,825	その他	1,761
機械装置及び運搬具	18,394	**負債合計**	**95,030**
土地	46,438	純資産の部	
建設仮勘定	3,443	**株主資本**	**333,699**
その他	9,119	**資本金**	**36,654**
無形固定資産	**6,651**	**資本剰余金**	**70,427**
ソフトウエア	5,247	**利益剰余金**	**235,961**
のれん	1,119	**自己株式**	**△ 9,343**
その他	283	**その他の包括利益累計額**	**17,763**
投資その他の資産	**178,144**	**その他有価証券評価差額金**	**23,240**
投資有価証券	155,951	**繰延ヘッジ損益**	**△ 88**
繰延税金資産	15,098	**為替換算調整勘定**	**△ 124**
その他	7,349	**退職給付に係る調整累計額**	**△ 5,264**
貸倒引当金	△ 256	**非支配株主持分**	**1,055**
		純資産合計	**352,518**
資産合計	**447,549**	**負債純資産合計**	**447,549**

連結損益計算書 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

科　　目	金　　額
売上高	**293,638**
売上原価	**218,779**
売上総利益	**74,859**
販売費及び一般管理費	**62,294**
営業利益	**12,565**
営業外収益	**19,749**
受取利息及び受取配当金	1,531
持分法による投資利益	17,748
その他	469
営業外費用	**266**
経常利益	**32,048**
特別利益	**310**
投資有価証券売却益	310
特別損失	**599**
投資有価証券評価損	599
税金等調整前当期純利益	**31,758**
法人税、住民税及び事業税	**5,715**
法人税等調整額	**△ 515**
当期純利益	**26,559**
非支配株主に帰属する当期純利益	**160**
親会社株主に帰属する当期純利益	**26,398**

計算書類

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**30,146**	**流動負債**	**24,438**
現金及び預金	7,791	短期借入金	24,351
有価証券	17,405	その他	86
その他	4,948	**固定負債**	**6,129**
固定資産	**275,299**	繰延税金負債	6,129
投資その他の資産	**275,299**	**負債合計**	**30,567**
投資有価証券	66,648	純資産の部	
関係会社株式	206,940	**株主資本**	**250,773**
その他	1,710	**資本金**	**36,654**
		資本剰余金	**70,181**
		資本準備金	70,181
		利益剰余金	**146,155**
		利益準備金	529
		その他利益剰余金	145,625
		別途積立金	137,160
		繰越利益剰余金	8,465
		自己株式	**△ 2,217**
		評価・換算差額等	**24,104**
		その他有価証券評価差額金	**24,104**
		純資産合計	**274,877**
資産合計	**305,445**	**負債純資産合計**	**305,445**

損益計算書 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

科　　目	金　　額
営業収益	**7,650**
営業費用	**2,048**
営業利益	**5,601**
営業外収益	**1,690**
受取利息及び受取配当金	1,511
その他	178
営業外費用	**3**
支払利息	3
その他	0
経常利益	**7,288**
特別利益	**280**
投資有価証券売却益	280
特別損失	**599**
投資有価証券評価損	599
税引前当期純利益	**6,969**
法人税、住民税及び事業税	**534**
法人税等調整額	**△ 0**
当期純利益	**6,435**

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2020年５月18日

株式会社テレビ朝日ホールディングス
　取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西　田　俊　之　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　川　村　英　紀　㊞

監査意見
　当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社テレビ朝日ホールディングスの2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
　監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
　監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2020年５月18日

株式会社テレビ朝日ホールディングス
　取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西　田　俊　之　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　川　村　英　紀　㊞

監査意見
　当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社テレビ朝日ホールディングスの2019年４月１日から2020年３月31日までの第80期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
　当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2019年４月１日から2020年３月31日までの第80期事業年度の取締役の職務の執行に関して、監査しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1.　監査の方法及びその内容

当監査等委員会は、当監査等委員会が定めた監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、コンプライアンス統括室と連携の上、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役、監査役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2.　監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関し、不正の行為又は、法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

四　事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、指摘すべき事項は認められません。

(2)　計算関係書類の監査結果

一　会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

二　会計監査人の職務が適正に実施されることを確保するための体制は適切に整備されているものと認めます。

2020年５月25日

株式会社テレビ朝日ホールディングス　監査等委員会

常勤監査等委員　薮　内　宜　尚　㊞

監査等委員　池　田　克　彦　㊞

監査等委員　弦　間　　明　㊞

以　上

〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

社 是

こころ　公正であれ　大胆であれ　輝いてあれ

テレビ朝日グループ理念

tv asahi
テレビ朝日ホールディングス

企業使命

テレビ朝日グループは
放送・その他の事業を通じて
より魅力的かつ社会から求められる情報や
コンテンツを提供し夢や希望を
持ち続けられる社会の実現に貢献します

5つの宣言

テレビ朝日グループは
お客さまとともに
進化・成長し続けることを誓い
一致結束してこれらの約束を実行します

視聴者を始めとするお客さまとともに

迅速で正確な報道と良質な娯楽など様々な
コンテンツを提供し、視聴者を始めとする
お客さまとの信頼関係の強化に努め、
安全で豊かな生活の実現に貢献します

アドバタイザーとともに

視聴者を始めとするお客さまや
アドバタイザーのニーズを的確にとらえ、
広告媒体としての価値を高めて、企業の自由な
競争の維持促進と健全な企業発展に寄与します

パートナーとともに

系列局を含む全ての協力企業の
スタッフ・関係者と、一丸となって
共生・共栄に努めます

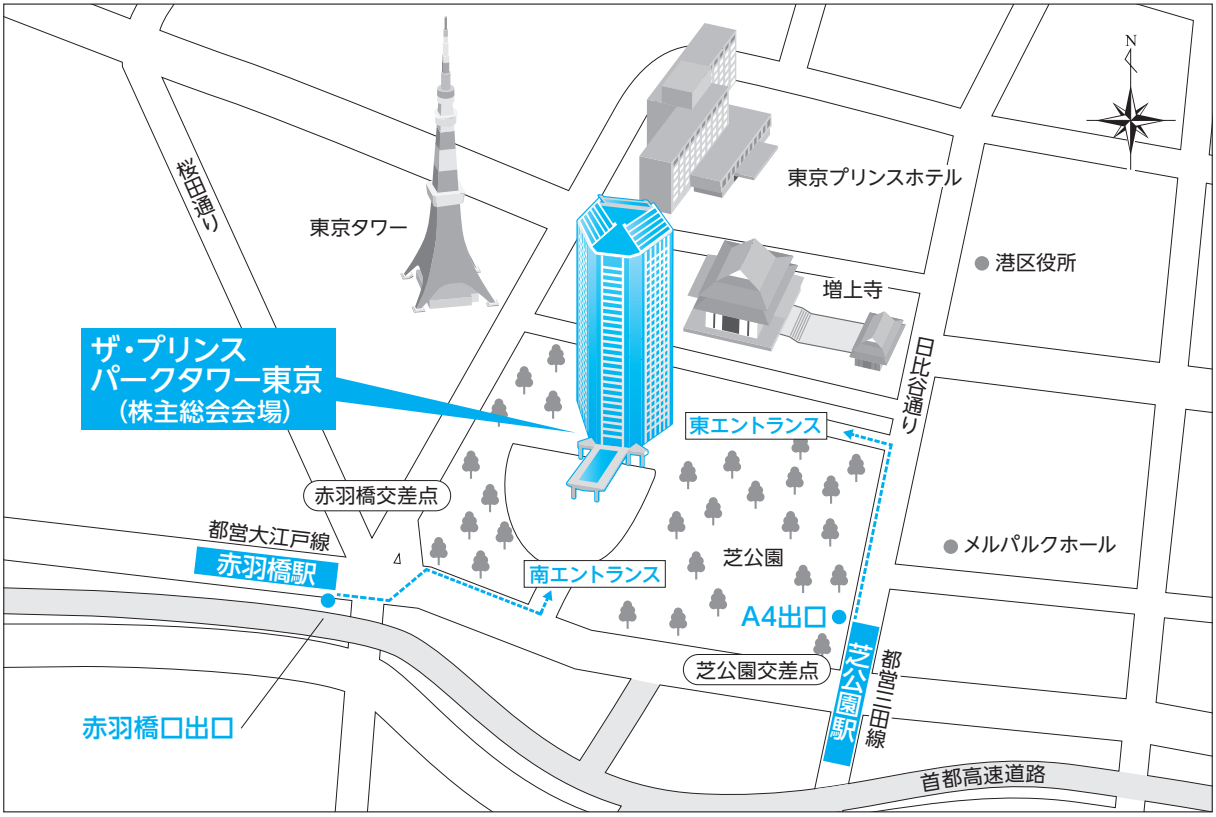
社会とともに

社会的使命を十分に自覚して、法令を順守し、
社会的規範・社会的良識に基づいた事業活動を
行うことにより、地域・社会の発展に貢献します

株主とともに

理念の実現を目指して、健全で透明性の高い
事業活動を行うことにより、適正な利益を
生み出し、株主との良好で長期的な
信頼関係を築きます

株主総会　会場ご案内



会場　東京都港区芝公園四丁目８番１号

ザ・プリンス パークタワー東京　地下２階　ボールルーム

※「東京プリンスホテル」ではございませんので、お間違えのないようご注意ください。

交通　都営地下鉄三田線「芝公園」駅下車
Ａ４出口から東エントランス経由、会場まで徒歩約８分
都営地下鉄大江戸線「赤羽橋」駅下車
赤羽橋口出口から南エントランス経由、会場まで徒歩約10分

お 願 い：ご来場に際しましては、駐車場の用意がございませんので、公共交通機関のご利用をお願い申しあげます。

○新型コロナウイルス感染症に対する予防及び拡散防止の観点から、本年は、「お土産」及び「展示・ドリンクコーナー」は中止とさせていただきます。何卒ご了承ください。

【お問い合わせ先】　通話料無料 お問い合わせ専用番号　0120-532-510
10時～18時　※土日祝日を除く

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。